

四半期報告書

(第34期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式
会社 **フォーバル**

東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	15

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]	17
--------------	----

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目1番3号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	8,480	8,744	35,193
経常利益（百万円）	165	193	1,216
四半期（当期）純利益（百万円）	77	330	780
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△12	114	838
純資産額（百万円）	5,576	6,110	6,259
総資産額（百万円）	13,972	14,117	16,674
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	5.73	24.94	57.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	36.8	40.0	34.7

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第33期第1四半期連結累計期間、第33期及び第34期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要が見込まれる一方で、債務問題の長期化による欧州景気の低迷に加え、これまで好調であった中国を始めとする新興国の成長が鈍化するなど不透明な状況が続いていましたが、米国では雇用環境や住宅市場に改善の兆しが見られ始めたほか、我が国経済も政権交代を機に大胆な追加金融緩和策の採用により極端な円高の修正と株高が進行し消費者マインドの改善の兆しが見られる等、デフレ脱却・景気回復への期待が高まっています。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、顧客のIT投資に対するスタンスは依然として慎重な一方で、スマートフォンやタブレット端末関連、コンテンツサービスやクラウドサービス関連など、順調に拡大している分野も見られました。

このような経営環境下、当社グループは「情報通信コンサルタント」として情報通信コンサルティング市場の確立を目指し、ITコンサルティングサービス「アイコン」を通して、その中でも特に、情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービスと独自の海外進出ノウハウによる経営コンサルティングサービスに注力することで、顧客企業の経営を支援しながら関係強化に取り組んでおります。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は以下のようになりました。

売上高は前年同期に比べ263百万円増加し、8,744百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

利益面では売上総利益が前年同期に比べ87百万円増加（前年同期比3.6%増）した一方で、販売費及び一般管理費は事業拡大に伴う人件費の増加等があったものの、広告宣伝費の削減や事務所移転による地代家賃の削減等、引き続きコストの削減に取り組んだことにより前年同期に比べ44百万円の増加（前年同期比1.9%増）にとどまったことで、営業利益は168百万円（前年同期比33.8%増）、持分法投資損失10百万円の計上等により経常利益は193百万円（前年同期比16.7%増）となりました。なお、四半期純利益は投資有価証券売却益を164百万円計上したこと等により330百万円（前年同期比325.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

ビジネスフォンや顧客の売上拡大を目的としたホームページ制作等が順調に推移したほか、ビジネスフォンやパソコンの施工保守ならびに光ファイバーやLAN工事等を手掛ける子会社の外部向け売上が拡大したことにより、売上高は3,715百万円（前年同期比4.5%増）、事業拡大等に伴う人件費の増加等の影響でセグメント利益は14百万円（前年同期比64.9%減）となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

商業印刷物の企画等を手掛ける子会社ならびに保険関連の子会社が順調に推移したことにより、売上高は2,854百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は132百万円（前年同期比74.1%増）となりました。

<モバイルショップビジネスグループ>

携帯販売台数が前年同期に比べ減少したことで売上高は2,087百万円（前年同期比0.7%減）、スマートフォン等の比率が高まったことでセグメント利益は27百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

<その他事業グループ>

人材関連サービスが順調に推移したことにより、売上高は86百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は10百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,557百万円減少し14,117百万円となりました。

流動資産は9,530百万円となり、前連結会計年度末比2,164百万円の減少となりました。これは主として受取手形及び売掛金の減少1,450百万円、未収入金の減少482百万円によるものです。

固定資産は4,587百万円となり、前連結会計年度末比392百万円の減少となりました。これは主として投資有価証券の時価下落や売却に伴い投資その他の資産が343百万円減少したことによるものです。

流動負債は5,938百万円となり、前連結会計年度末比2,397百万円の減少となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少1,387百万円、未払法人税等の減少468百万円、未払金の減少233百万円によるものです。

固定負債は2,068百万円となり、前連結会計年度末比12百万円の減少となりました。これは主として退職給付引当金の増加31百万円に対し、長期借入金の減少30百万円、リース債務の減少8百万円によるものです。

純資産は6,110百万円となり、前連結会計年度末比148百万円の減少となりました。これは主として第1四半期純利益330百万円に対し、配当による減少232百万円、保有有価証券の時価の下落等によるその他有価証券評価差額金の減少243百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、外部メーカー製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っていません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,866,311	13,866,311	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,866,311	13,866,311	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	13,866,311	—	4,150,294	—	17,205

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 603,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,261,100	132,611	—
単元未満株式（注）	普通株式 2,111	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	13,866,311	—	—
総株主の議決権	—	132,611	—

（注） 単元未満株式の株式数には、自己株式47株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	603,100	—	603,100	4.3
計	—	603,100	—	603,100	4.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,268,710	4,075,260
受取手形及び売掛金	4,968,889	3,518,566
商品及び製品	682,665	602,846
仕掛品	82,556	39,534
原材料及び貯蔵品	8,162	7,069
その他	1,793,550	1,420,121
貸倒引当金	△110,083	△133,377
流動資産合計	11,694,450	9,530,020
固定資産		
有形固定資産	1,072,186	1,054,312
無形固定資産		
のれん	459,377	445,844
その他	208,717	191,277
無形固定資産合計	668,095	637,122
投資その他の資産		
投資有価証券	2,267,264	1,758,443
その他	1,356,014	1,481,213
貸倒引当金	△383,598	△343,968
投資その他の資産合計	3,239,679	2,895,689
固定資産合計	4,979,961	4,587,123
繰延資産	515	206
資産合計	16,674,927	14,117,350
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,280,444	2,893,029
短期借入金	327,821	243,995
未払金	1,463,761	1,229,885
未払法人税等	501,902	33,433
賞与引当金	362,536	172,428
役員賞与引当金	81,000	21,500
その他	1,317,731	1,343,906
流動負債合計	8,335,198	5,938,179
固定負債		
長期借入金	250,787	220,336
退職給付引当金	1,658,647	1,690,645
その他	171,254	157,287
固定負債合計	2,080,689	2,068,268
負債合計	10,415,888	8,006,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,488,479	2,488,479
利益剰余金	△1,569,210	△1,470,477
自己株式	△250,231	△250,251
株主資本合計	4,819,332	4,918,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	966,520	722,946
為替換算調整勘定	2,286	3,508
その他の包括利益累計額合計	968,806	726,455
新株予約権	5,283	6,324
少数株主持分	465,617	460,077
純資産合計	6,259,039	6,110,902
負債純資産合計	16,674,927	14,117,350

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	8,480,409	8,744,407
売上原価	6,046,197	6,222,569
売上総利益	2,434,212	2,521,838
販売費及び一般管理費	2,308,029	2,352,994
営業利益	126,182	168,843
営業外収益		
受取利息	1,030	1,188
受取配当金	25,651	30,945
持分法による投資利益	2,470	—
貸倒引当金戻入額	10,047	2,999
その他	9,687	8,625
営業外収益合計	48,888	43,757
営業外費用		
支払利息	6,154	4,847
持分法による投資損失	—	10,269
その他	3,385	4,248
営業外費用合計	9,539	19,365
経常利益	165,531	193,235
特別利益		
投資有価証券売却益	—	164,383
その他	—	500
特別利益合計	—	164,883
特別損失		
減損損失	—	16,885
その他	334	184
特別損失合計	334	17,069
税金等調整前四半期純利益	165,196	341,049
法人税、住民税及び事業税	42,034	17,002
法人税等調整額	39,825	△33,032
法人税等合計	81,860	△16,030
少数株主損益調整前四半期純利益	83,336	357,080
少数株主利益	5,554	26,242
四半期純利益	77,782	330,838

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	83,336	357,080
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△94,146	△243,573
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,624	1,222
その他の包括利益合計	△95,771	△242,350
四半期包括利益	△12,434	114,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,588	88,487
少数株主に係る四半期包括利益	5,154	26,242

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)
偶発債務

関係会社の延払契約に対し、債務保証を行っております。

	前連会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
E SECURITY SERVICES CO., LTD	29,502千円	30,936千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	62,172千円	63,236千円
のれんの償却額	41,438千円	33,533千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	203,447	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	232,105	17.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,556,002	2,738,066	2,102,988	8,397,057	83,352	8,480,409
セグメント間の内部売上 高又は振替高	180,619	232,055	9,020	421,695	5,434	427,130
計	3,736,622	2,970,122	2,112,008	8,818,752	88,787	8,907,539
セグメント利益	40,758	75,997	26,213	142,969	8,210	151,180

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	142,969
「その他」の区分の利益	8,210
セグメント間取引消去	272
のれん償却額	△25,270
四半期連結損益計算書の営業利益	126,182

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,715,671	2,854,855	2,087,283	8,657,810	86,597	8,744,407
セグメント間の内部売上 高又は振替高	128,695	208,278	4,020	340,993	—	340,993
計	3,844,366	3,063,133	2,091,303	8,998,803	86,597	9,085,401
セグメント利益	14,318	132,336	27,841	174,496	10,571	185,068

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	174,496
「その他」の区分の利益	10,571
セグメント間取引消去	7,988
のれん償却額	△24,213
四半期連結損益計算書の営業利益	168,843

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産にかかる重要な減損損失）

「フォーバルテレコムビジネスグループ」セグメントにおいて、ソフトウェア及び遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては16,885千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	5円73銭	24円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	77,782	330,838
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	77,782	330,838
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,563	13,263
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 須永真樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小野潤 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。